



タイトル アメリカの大変化を知らない日本人

著者 日高義樹 (ひだか よしき)

出版社 PHP

発売日 2014年3月10日

ページ数 253ページ

著者は元 NHK アメリカ総局長、現在はハドソン研究所主席研究員である。

安倍首相の靖国参拝当日、米国政府は在日米国大使館を通じて、「日本の指導者が近隣諸国との関係を悪化させるような行動を取ったことに、米国政府は失望している」という声明を発表した。

安倍首相の靖国参拝は、国家の指導者として当然の行為で、非難されるべきことではない。だがアメリカ政府は、首相の靖国参拝はアジアで日本を孤立させ、アメリカとの関係を悪化させる結果となってしまったと考えている。日本は、自分の国を自分で守る体制を持たないにも拘らず、安倍首相は周りの国々に喧嘩を仕掛けるような行動を取った。国際常識にはずれた愚かな行為であるというのである。

すなわち、日本はいまだにアメリカの力を借りなければ、中国や北朝鮮からの攻撃を防ぐことが出来ない。紛争のタネを撒けば必ず反撃や報復を受けるというのが国際社会の常識である。喧嘩は吹っかけるが、守るのはアメリカであるというのは呆れたものだとアメリカは言っているのである。

しかし、日本では「アメリカはなぜ中国と戦わないのか」、あるいは「アメリカは日本よりも中国を大切に思っているのか」などと言った、およそ国際社会の現実の動きにそぐわない、感情的な議論がまかり通っている。

日本人の知らないところで日本の命運を決める重大な事件が起きている。例えば、中国が今後もアメリカのドル資産を購入することで、とりあえずドル体制を助けることにした。「オバマと習近平の間で通貨について話し合いがつき、1ドル対6人民元程度の交換レートで安定させることになった」。これはあくまで噂だったが、人民元の動きを見ればほぼ固定された額で人民元がドルにペッグしたことを示している。アメリカと中国の首脳が密かに話し合い、莫大な財政赤字のせいで安くなり続けたアメリカドルの崩壊を防ぐために、通貨同盟を結んだことは明らかだった。

日本はアメリカの変化がもたらす、新しい情勢に備えておかねばならない。激しく変わりつつあるアジア、中国や中東、そしてアメリカの現状を本書から読み取って欲しいとい

う著者の言葉で本書は始まる。

まず、目次を見ておこう。各章はそれぞれ 5 部に分かれて纏められている。

まえがき

## 第1章 アメリカと中国の通貨財政同盟が成立した

- 第1部 誰がドル体制を守ったか
- 第2部 金融スキャンダルが全て暴かれた
- 第3部 ドルと人民元が妥協した
- 第4部 中国はドル体制打倒を諦めた
- 第5部 中国をいつまで信じられるか

## 第2章 日米の相互信頼が消えていく

- 第1部 日本政府がアメリカとの約束を破った
- 第2部 アメリカは通商貿易戦略に力を入れる
- 第3部 アメリカの景気はまだ回復していない
- 第4部 エネルギーをめぐる日米対立が起きる
- 第5部 次の大統領のもとでも日米関係は悪化する

## 第3章 集団的自衛権は幻である

- 第1部 先端兵器が対日戦略を変えた
- 第2部 中国の防空識別圏は軍事力の弱さを示す
- 第3部 アメリカの東南アジア戦略は混乱している
- 第4部 集団的自衛権など存在しない
- 第5部 アメリカはもはや日本を守りたくない

## 第4章 先端技術と核の新しい対決が始まる

- 第1部 通常兵器によるアメリカの戦略は崩壊した
- 第2部 レーザーでミサイルや砲弾を打ち落とす
- 第3部 アメリカ軍は首都防衛に全力を挙げる
- 第4部 アメリカの地上戦闘部隊がいなくなる
- 第5部 アメリカ軍は縮小し、戦い方を変える

## 第5章 2016年、アジア大混乱が始まる

- 第1部 石油が日本からなくなる
- 第2部 中国はアメリカに代われない
- 第3部 累積赤字がアメリカを苦しめる
- 第4部 アメリカはもっと変わる
- 第5部 アメリカは友人を裏切ってきた

## 第6章 日本の国家主権を取り戻す

- 第1部 ヨーロッパはなぜアメリカを恐れないか

- 第2部 「昭和憲法」では新しい世界に対応できない
- 第3部 いつまで自己欺瞞を続けるのか
- 第4部 日本の政治をどう変えるか
- 第5部 アメリカと対等の同盟を結ぶ

本書は、読んでみたい文章を選ぶことでどこからでも読み進めることが出来るように構成されている。

面白そうなところを幾つか紹介しておこう。著者の取り扱う内容は、日本のマスコミなどからは得られることのない視点からの指摘が多い。

アメリカはこれまで 2000 万バレルの石油を消費し、そのうち 800 万バレルを中東から輸入してきた。長い間、中東がある意味でアメリカのエネギー政策の基本になってきたのである。そのため 1973 年と 1979 年に起きた石油危機では、OPEC を中心とする中東の産油国にアメリカ経済が翻弄された。

車社会のアメリカは、ガソリン不足で大混乱に陥った。ガソリンスタンドには長蛇の列ができ、列に割り込んだ車の運転手が、怒り狂った他の運転手に射殺される事件まで起きた。つい先ごろまで中東の石油はアメリカ経済の命脈だったのである。だが、その状況は大きく変わった。

2013 年現在、アメリカは合わせて 700 万バレルあまりの石油を輸入している。そのうち 240 万バレルはカナダから、100 万バレルをメキシコとベネズエラから輸入している。中東の石油はサウジアラビアから 150 万バレル、イラクから 100 万バレルを輸入しているだけである。つまり政治的にアメリカが抑えている国からだけで、その結果、中東情勢の影響を受けずに、エネギー政策を遂行できるようになっている。

シェール革命の結果、アメリカでは安い石油と天然ガスがふんだんに手に入るようになった。アメリカはこれまで天然ガスをほとんど使ってこなかったが、今後は企業が安価なエネギー源として積極的に使うようになると予想される。

ところが、オバマ大統領は太陽光や風力エネギーの開発に力を入れている。そのため、シェールオイルやシェールガスあるいは天然ガスの発掘許可をなかなか出そうとしない。自然保護団体からの政治圧力が強いからだという。さらに、アメリカの国土から自然を破壊して掘り出されたシェールガスやシェールオイルを外国に売って良いのかという議論さえあるという。

著者は、こうした動きが、トヨタ自動車に対して行われた攻撃のように、正当な理由のないまま日本叩きに使われる心配があるという。政治の流れる方向次第では、輸出禁止になったり、日本でなく中国にもっと輸出すべきだということになったりしかねないという。

今後、アメリカ国内でこの問題が蒸し返され、激しい抵抗運動や反対運動が起きることも考えられる。とくに過激左派の背後には「ニューヨーク・タイムズ」をはじめ、リベラル派の全国メディアがついている。いわば、お目付け役としてこの問題を監視し続けるで

あろうと著者は危惧する。



ニューヨーク・タイムズの日本批判の社説を書く論説部門の社説執筆委員として日本人学者の玉本偉（まさる）氏がいる。玉本氏と云えば、日米関係の一定の領域では知る人ぞ知る、評判の左翼学者である。例えば、日本での靖国神社参拝を邪教を連想させる「靖国カルト」という表現で日本を非難したり、北朝鮮の日本人拉致は「もう解決済みなのに日本側は対外強硬策の口実に使っている」など・・・。

ニューヨーク・タイムズの社説は無署名だから、誰がどの社説を書いたかは外部からは断じられない。だが現在の論説委員は委員長も含めて 18 人で、そのうち国際問題担当とされるのが玉本氏はじめ 3 人、うち 2 人は欧州やロシアの専門と明記されているから日本関連の社説は玉本氏の専門としか考えられない。・・・古森 義久

しかし、残念ながら現在懸案となっている問題のほとんどは、日本人の側から中国や韓国に嘘（けしか）けて、問題にしてもらっているのが実情である。いわゆるマッチポンプで、中韓問題は実は日本人自身の問題でもある。

日本の国家主権では、日本人が「昭和憲法」を自らの手で作ったというのは、自己欺瞞に過ぎない。「昭和憲法」がマッカーサーの指令の下で検討が始まったのは、太平洋戦争の最中であったという説すらある。

「昭和憲法」についていま日本では、色々な議論が行われているが、日本人が直視しなければならないのは、日本と戦っていたアメリカを中心とする連合軍が、日本の降伏文書と並行して憲法の原案を作っていたことである。

日本人はアメリカの占領という檻の中で憲法の原案を与えられ、日本国憲法を作った。しかも、日本の行動の自由はさらに厳しく拘束されていた。「昭和憲法」を作った際のアメリカの責任者は、「日本は憲法を変えられないだろう。変えられないように作ったからだ」と言ったそうである。

すなわち、アメリカは、国会議員、衆参両院の 2/3 以上の賛成がなければ、憲法改正の発議が出来ないと定めた。出席議員の 2/3 ではなく、全議員の 2/3 ということは、出席議員の 2/3 とは違い、恐るべき厳しい縛りである。その上に国民投票を行い、過半数の賛成を必要とした。

アメリカは、日本を檻の中に置いただけではならず、手錠をはめ、足枷をかけたのであると著者はいう。

こうした絶望的な状況の中で憲法を与えられたにも関わらず、日本人は、自分たちが作ったと思ひ込み、そのまま受け入れてしまったという。しかも、そうした事実から目をそむけ、アメリカの押し付けた憲法に抵抗したという逸話をつくりあげ、吉田首相やその取り巻きの白洲次郎が日本の立場を強く主張し、占領軍に抵抗したというが白洲次郎などが日本の関係者に語ったとされる話は、アメリカ国防省や国防総省の記録にも彼の発言など

は残っていないそうである。

アメリカのジャーナリストや政治評論家は、日本は半世紀以上にわたって、憲法や安保条約を口実に消極的な政治姿勢を取り続け、国際的なシステムで積極的に活動しようとはしてこなかった。だが、日米安保条約が終わることは、日本が 1945 年以来初めて政治的、軍事的な主権を回復し、自己犠牲や自己負担に基づく政治や外交、それに軍事戦略を持たざるを得なくなることを意味する。日本には自己犠牲、自己負担の精神が全くない。このままでは日本は三流国になるとアメリカは言う。

集団的自衛権では、中国側は台湾上空の戦闘にあたって、近隣の 3 つの空港から合わせて 400 機以上の戦闘爆撃機を飛び上がらせ、攻撃させると述べているが、アメリカ側は、E3AWACS1 機が、十数機のステルス戦闘爆撃機 F22 を指揮、制御すれば、簡単に戦闘は終わってしまうという。

北朝鮮が核兵器を使った場合には、報復として北朝鮮に核攻撃を加えるとアメリカ軍が言うように、もはや地上軍の大部隊による戦いは考えていないという。

本書を深読みすると、少年時代に刷り込まれた諸外国が持つ日本のイメージは、戦後の白人の世界では一貫して日本への憤りが蔓延しており、そこには怨念もあったという。栄華を極めた欧米諸国は、一瞬にして東南アジアの植民地から駆逐された。この屈辱は、そう簡単には忘れられるものではない。と「連合軍戦勝史観の虚妄」で H・S・ストークスは述べている。今でもアメリカ人の多くが、日本がなにをやろうとしているのか、何を考えているのか判らないという。そう思われてきた理由は、戦後日本が余りにも長い間、日本が積極的な行動を取ろうとしなかったからである。

本書を読んで日本のマスコミだけでは知ることのできない様々な発見があった。いまや、アメリカの体制のもとにおける、日米関係の基本的な図式は大きく変わってしまった。

日本はまず、「日本に何が出来るか、出来ないか」をこれまでの同盟国であるアメリカに、伝え、アメリカが「日本に何を求めているか」を率直に尋ね、話し合う必要がある。それが主権国家の義務であり、国際的な独立国家の信義であるというメッセージで著者は本書を閉じている。

読み易くまとめられており、日米関係が新しい時代に入ったことを教えてくれる。激しく変わりつつある中国や中東、そしてアメリカの現状を本書から読み取って、日本が今後何を成すべきか考えるためのテキストとしてお薦めである。

2014. 4. 12